

野村先進国国債 円投資型1107 (愛称：マイ・サポート1107)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2015年7月27日)

作成対象期間(2015年1月27日～2015年7月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/内外/債券	
信託期間	2011年7月28日から2017年7月26日までです。	
運用方針	世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界先進主要国の公社債に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として、運用を行うことを基本とします。 公社債への実質的な投資にあたっては、流動性の高い高格付の公社債に投資することを基本とし、為替ヘッジベースでの利回り水準、各国の金利見通し等を勘案してポートフォリオを構築することで、収益の確保を目指します。 さらに、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで、収益の獲得および利回りの向上を目指します。なお、先物取引等も適宜活用します。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジはマザーファンドにおいて行うため、この信託においては原則として行いません。	
主な投資対象	野村先進国国債 円投資型1107	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村先進国国債 円投資型1107	株式への直接投資は行いません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	参考指標 1ヵ月円LIBOR	債券 組入比率	債券 先物比率	元残 存率
	(分配落)	税 分 配	み 金	期 騰 落 額					
(設定日) 2011年7月28日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2012年1月26日)	10,132	40	172	1.7	3.4	0.07	98.7	—	97.6
2期(2012年7月26日)	10,173	40	81	0.8	2.5	0.07	96.8	—	9.5
3期(2013年1月28日)	10,234	40	101	1.0	2.3	0.07	99.4	—	6.1
4期(2013年7月26日)	10,063	40	△131	△1.3	1.1	0.06	97.8	—	5.6
5期(2014年1月27日)	10,062	40	39	0.4	1.0	0.06	95.5	—	5.2
6期(2014年7月28日)	10,185	40	163	1.6	1.4	0.05	94.6	—	5.0
7期(2015年1月26日)	10,456	40	311	3.1	2.1	0.04	79.0	—	5.0
8期(2015年7月27日)	10,336	40	△80	△0.8	1.6	0.03	78.2	—	5.0

*基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指標(=1ヵ月円LIBOR)は、期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

*LIBOR: London Inter-Bank Offered Rate

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参 考 指 標 1 ヵ 月 円 L I B O R	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2015年1月26日	円 10,456	% —	% —	% 79.0	% —
1月末	10,450	△0.1	0.00	73.7	—
2月末	10,428	△0.3	0.01	78.1	—
3月末	10,438	△0.2	0.01	72.3	—
4月末	10,404	△0.5	0.02	76.8	—
5月末	10,383	△0.7	0.02	88.1	—
6月末	10,318	△1.3	0.03	71.6	—
(期末) 2015年7月27日	10,376	△0.8	0.03	78.2	—

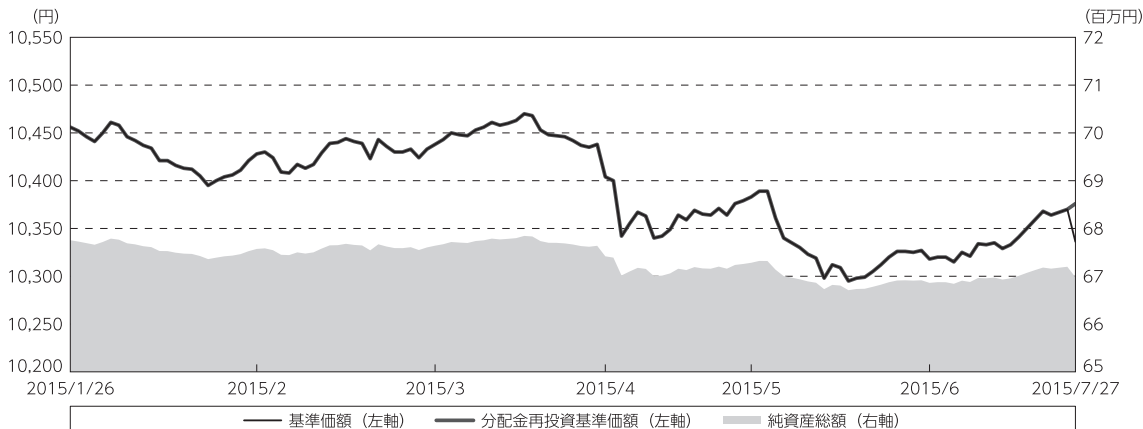
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,456円

期末：10,336円 (既払分配金 (税込み) : 40円)

騰落率：△0.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2015年1月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) ファンドの参考指標は1ヵ月円LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形のグラフ掲載はしていません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.77%の下落

基準価額は、期首10,456円から期末10,376円 (分配金込み) に、80円の値下がりとなりました。

(上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン (利息収入)。

(上昇) 米ドルが円を含む幅広い通貨に対して上昇したことによる為替差益。

(下落) 先進国の債券利回りが上昇 (価格は下落) したことによるキャピタルロス (値下がり損)。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト (金利差相当分の費用)。

○投資環境

債券市場<国債利回りは米国・ドイツ・日本で上昇>

米国では、好調な自動車販売や小売売上を通じて個人消費の底堅さが確認されたことで、米国の景気回復への不安が和らいだことや、雇用市場の改善などを背景に米国の利上げが意識され、利回りは上昇（価格は下落）しました。

ユーロ圏では、インフレ率の低迷が続き、ECB（欧州中央銀行）が国債買い入れを含む大規模な量的緩和策を実行する中で、ドイツの債券利回りは大きく低下（価格は上昇）しましたが、その後は経済指標の改善が意識されて利回りは反転上昇しました。

日本では、海外債券の利回りが上昇したことを背景に、債券利回りは上昇しました。

為替市場<円に対して米ドル、ユーロは上昇>

米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策正常化が意識された一方で、日本では日銀による金融緩和が継続しており、日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことから、米ドルは円に対して上昇しました（円安）。ECBが大規模な資産買い入れ政策を実行したことから、ユーロは米ドルに対しては下落しましたが、円に対しては上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村先進国国債 円投資型1107]

期を通じて [世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド] 受益証券の組入比率を高位に維持しました。

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを2.5～3.5年前後としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー※はおおむね2～6%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるため、短・中期債への投資を中心としたほか、利息収入を期待できる長期債に投資しました。

※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率※が+0.03%となったのに対し、基準価額（分配金込み）の騰落率は-0.77%となりました。

※期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

(主なプラス要因)

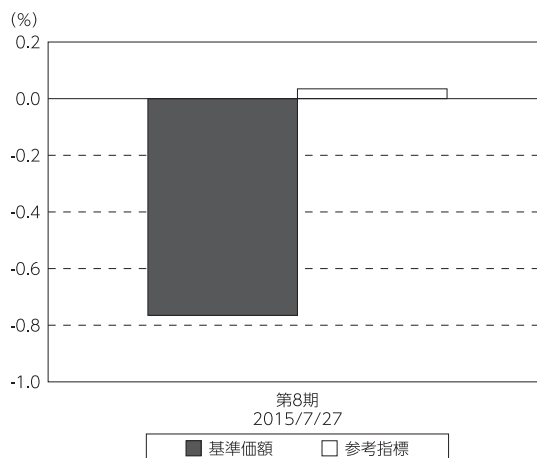
債券を保有していたことによる、インカムゲインが得られたこと。

米ドルが円を含む幅広い通貨に対して上昇する局面で、米ドル中心の外貨エクスポージャーを取得していたこと。

(主なマイナス要因)

先進国の債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指標は、1ヵ月円LIBORです。

◎分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1口当たり40円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎今後の運用方針

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%程度を中心として、市場見通しに対応して調整を行ないます。

[野村先進国国債 円投資型1107]

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2015年1月27日～2015年7月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.323	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.145)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(17)	(0.162)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	35	0.332	
期中の平均基準価額は、10,403円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年1月27日～2015年7月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 393	千円 500

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月27日～2015年7月27日)

利害関係人との取引状況

<野村先進国国債 円投資型1107>

該当事項はございません。

<世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	7,868	2,539	32.3	4,212	433	10.3
為替先物取引	41,564	365	0.9	44,667	1,684	3.8
為替直物取引	7,300	1,908	26.1	3,995	365	9.1

平均保有割合 0.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年7月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千口 53,082	千口 52,688	千円 66,929

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年7月27日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千円 66,929	% 99.2
コール・ローン等、その他	526	0.8
投資信託財産総額	67,455	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(9,020,192千円)の投資信託財産総額(14,039,116千円)に対する比率は64.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=123.68円、1カナダドル=94.88円、1英ポンド=192.09円、1スウェーデンクローナ=14.42円、1ユーロ=135.91円、1ズロチ=32.78円、1シンガポールドル=12円、1豪ドル=90.00円、1メキシコペソ=7.61円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	67,455,971
コール・ローン等	25,990
世界債券7クティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド(評価額)	66,929,981
未収入金	500,000
(B) 負債	477,364
未払収益分配金	259,200
未払信託報酬	217,519
その他未払費用	645
(C) 純資産総額(A-B)	66,978,607
元本	64,800,000
次期繰越損益金	2,178,607
(D) 受益権総口数	6,480口
1口当たり基準価額(C/D)	10,336円

(注) 設定年月日2011年7月28日、設定元本額1,272百万円、期首元本額64百万円、元本残存率5.0%、計算口数当たり純資産額10,336円。

(注) 期中における解約元本額は0百万円です。

○損益の状況 (2015年1月27日～2015年7月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	42,589
売買益	42,589
(B) 有価証券評価差損益	△ 340,323
(C) 信託報酬等	△ 218,164
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 515,898
(E) 前期繰越損益金	2,953,705
(F) 計(D+E)	2,437,807
(G) 収益分配金	△ 259,200
次期繰越損益金(F+G)	2,178,607

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税込み)	40円
---------------	-----

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月22日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月22日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年7月27日現在)

<世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド>

下記は、世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド全体(10,130,327千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	200,000	213,682	1.7	—	1.7	—	—
合 計	200,000	213,682	1.7	—	1.7	—	—

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(20年)第149回	1.5	200,000	213,682	2034/6/20	
合 計		200,000	213,682		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 20,346	千米ドル 20,675	千円 2,557,106	% 19.9	% —	% —	% 17.9	% 1.9
カナダ	千カナダドル 1,200	千カナダドル 1,236	117,303	0.9	—	—	0.2	0.8
イギリス	千英ポンド 2,500	千英ポンド 2,781	534,202	4.2	—	4.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 20,000	千スウェーデンクローナ 23,292	335,882	2.6	—	2.0	—	0.6
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	6,000	6,899	937,724	7.3	—	7.3	—	—
フランス	5,200	6,206	843,519	6.6	—	6.6	—	—
スペイン	8,200	9,217	1,252,775	9.7	—	3.3	6.5	—
ベルギー	7,300	8,522	1,158,265	9.0	—	9.0	—	—
日本	428	431	58,643	0.5	—	0.5	—	—
ポーランド	千ズロチ 25,000	千ズロチ 26,612	872,357	6.8	—	—	6.8	—
シンガポール	千シンガポールドル 8,000	千シンガポールドル 8,270	745,308	5.8	—	3.0	—	2.8
オーストラリア	千豪ドル 1,500	千豪ドル 1,513	136,253	1.1	—	—	—	1.1
メキシコ	千メキシコペソ 40,000	千メキシコペソ 40,713	309,829	2.4	—	—	—	2.4
合 計	—	—	9,859,172	76.6	—	35.7	31.3	9.6

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 一印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券 特殊債券 (除く金融債) 普通社債券 (含む投資法人債券)	US TREASURY N/B	1.125	2,500	2,507	310,178	2018/6/15	
	US TREASURY N/B	1.625	4,500	4,544	562,038	2019/6/30	
	US TREASURY N/B	1.25	3,500	3,455	427,367	2020/1/31	
	JAPAN BANK FOR INTL COOP	1.125	2,000	2,002	247,634	2017/7/19	
	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.125	330	334	41,396	2019/3/6	
	KFW	4.875	2,000	2,252	278,648	2019/6/17	
	KOMMUNALBANKEN AS	2.125	2,000	2,044	252,819	2019/3/15	
	SWEDISH EXPORT CREDIT	1.875	1,816	1,836	227,183	2019/6/17	
	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.17	1,700	1,696	209,840	2019/8/5	
小計				2,557,106			
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券 特殊債券 (除く金融債)	CANADIAN GOVERNMENT	4.0	1,000	1,029	97,718	2016/6/1	
	JAPAN BANK FOR INTL COOP	2.3	200	206	19,584	2018/3/19	
小計				117,303			
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
国債証券	UK TREASURY	3.75	2,500	2,781	534,202	2020/9/7	
小計				534,202			
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.0	5,000	5,166	74,494	2016/7/12	
	SWEDISH GOVERNMENT	3.5	15,000	18,126	261,387	2022/6/1	
小計				335,882			
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0	3,500	4,035	548,512	2020/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.75	2,500	2,863	389,212	2021/5/1
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O. A. T	3.75	5,200	6,206	843,519	2021/4/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.1	3,000	3,335	453,266	2018/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4	2,700	2,777	377,450	2020/1/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.5	2,500	3,105	422,058	2021/4/30
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	3.75	4,000	4,730	642,935	2020/9/28
		BELGIUM KINGDOM	2.6	3,300	3,791	515,329	2024/6/22
日本	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	0.875	428	431	58,643	2021/9/22
小計				4,250,928			
ポーランド			千ズロチ	千ズロチ			
国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	5.25	15,000	16,132	528,823	2017/10/25	
	POLAND GOVERNMENT BOND	3.75	10,000	10,480	343,534	2018/4/25	
小計				872,357			
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	1.125	2,000	2,003	180,582	2016/4/1	
	SINGAPORE GOVERNMENT	2.375	2,000	2,048	184,600	2017/4/1	
	SINGAPORE GOVERNMENT	3.25	4,000	4,218	380,126	2020/9/1	
小計				745,308			

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千豪ドル	千豪ドル	千円		
	特殊債券 (除く金融債)	QUEENSLAND TREASURY CORP	6.0	1,500	1,513	136,253	2015/10/21
小	計					136,253	
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	5.0	40,000	40,713	309,829	2017/6/15
小	計					309,829	
合	計					9,859,172	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2015年2月10日）

作成対象期間（2014年2月11日～2015年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として、運用を行うことを基本とします。 公社債への投資にあたっては、流動性の高い高格付の公社債に投資することを基本とし、為替ヘッジベースでの利回り水準、各国の金利見通し等を勘案してポートフォリオを構築することで、収益の確保を目指します。さらに、カントリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで、収益の獲得および利回りの向上を目指します。なお、先物取引等も適宜活用します。 邦貨建て資産の額と外貨建て資産のうち為替ヘッジ（他通貨による代替ヘッジを含みます。）を行った資産の額との合計額（実質的な邦貨建て資産の額）については、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度に維持することを基本とします。なお、外貨建て資産の他通貨による代替ヘッジについては、信託財産の純資産総額の10%程度の範囲内で行います。
主な投資対象	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	参考指標 3ヵ月円LIBOR	債権 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	騰落	中率					
	円	%	%	%	%	%	百万円
6期(2011年2月10日)	11,326	1.3	—	0.22	98.8	—	4,418
7期(2012年2月10日)	11,878	4.9	0.14	—	100.3	—	6,354
8期(2013年2月12日)	12,174	2.5	0.14	—	97.5	—	10,645
9期(2014年2月10日)	12,153	△0.2	0.12	—	90.5	—	9,732
10期(2015年2月10日)	12,720	4.7	0.09	—	73.0	—	7,952

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*第7期より参考指標を「3ヵ月円LIBOR」から「1ヵ月円LIBOR」に変更しました。同種ファンドについては「1ヵ月円LIBOR」を標準としており、当ファンドの運用状況から見ても当該指標を利用することはより適切であると判断しました。

*1ヵ月円LIBORは、期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資し、算出したものです。

*3ヵ月円LIBORは、期中における日々の3ヵ月円LIBORを当社が独自に累積再投資し、算出したものです。

*LIBOR: London Inter-Bank Offered Rate (英国銀行協会公表)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債券 先物比率	債権 組入比率	債券 率
	騰落	率				
(期首) 2014年2月10日	円 12,153	% —	% —	% —	% —	% 90.5
2月末	12,180	0.2	0.01	—	—	95.7
3月末	12,177	0.2	0.01	—	—	93.0
4月末	12,201	0.4	0.02	—	—	92.8
5月末	12,295	1.2	0.03	—	—	89.4
6月末	12,309	1.3	0.04	—	—	94.9
7月末	12,341	1.5	0.05	—	—	93.1
8月末	12,422	2.2	0.06	—	—	92.1
9月末	12,442	2.4	0.06	—	—	96.3
10月末	12,480	2.7	0.07	—	—	95.7
11月末	12,619	3.8	0.08	—	—	97.6
12月末	12,629	3.9	0.08	—	—	95.5
2015年1月末	12,753	4.9	0.09	—	—	73.7
(期末) 2015年2月10日	円 12,720	% 4.7	% 0.09	% —	% —	% 73.0

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ファンドの参考指標は1ヵ月円LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は4.67%の上昇

基準価額は、期首12,153円から期末12,720円に、567円の値上がりとなりました。

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン (利息収入)。

(上昇) 先進国の債券利回りが低下 (価格は上昇) したことによるキャピタルゲイン (値上がり益)。

(上昇) 米ドルが円に対して上昇したことによる為替差益。

○当ファンドのポートフォリオ

米国、欧州 (ユーロ圏・英国) の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを3～4年前後としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー※はおおむね2～9%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるため、短・中期債への投資を中心としたほか、利息収入を期待できる長期債に投資しました。

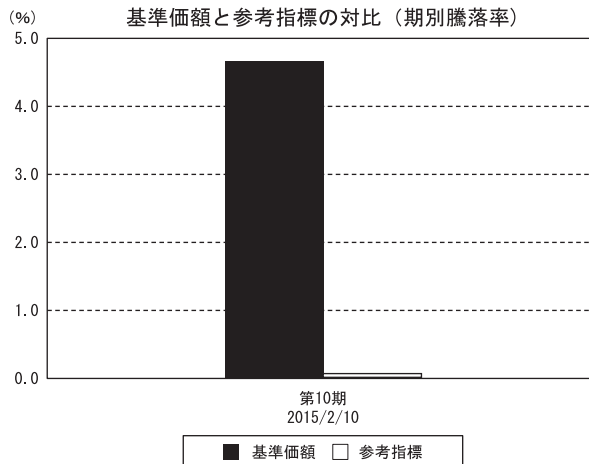
※ 外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント、グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率[※]が+0.09%となったのに対し、基準価額の騰落率は+4.67%となりました。

※ 期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。



(注) 参考指標は1ヵ月円LIBORです。

(主なプラス要因)

債券を保有していたことによる、インカムゲインが得られたこと。

債券利回りの低下によるキャピタルゲインが得られたこと。

米ドルが円に対して上昇する局面で、米ドルの比率を高めていたこと。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%程度を中心として、市場見通しに対応して調整を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年2月11日～2015年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.017	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	2	0.017	
期中の平均基準価額は、12,404円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月11日～2015年2月10日)

公社債

			買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 13,374	千米ドル 26,845	
		特殊債券	2,141	—	
		社債券 (投資法人債券を含む)	1,703	—	
	イギリス	国債証券	千英ポンド 4,197	千英ポンド 10,056	
		スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 10,483
	国	ドイツ	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 6,275
		イタリア	国債証券	—	3,605 (1,000)
		フランス	国債証券	4,404	8,741
			特殊債券	—	2,076
		スペイン	国債証券	12,975	6,340
ベルギー		国債証券	9,495	14,112	
日本		特殊債券	424	—	
シンガポール		国債証券	千シンガポールドル 9,392	千シンガポールドル 1,053	
メキシコ		国債証券	千メキシコペソ 53,681	千メキシコペソ 32,716	

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月11日～2015年2月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			%	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$		
公社債	百万円 7,490	百万円 2,149	28.7	百万円 10,739	百万円 2,325	21.7	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 10,846	千米ドル 11,278	千円 1,336,481	% 16.8	% —	% 1.6	% 15.2	% —
カナダ	千カナダドル 1,200	千カナダドル 1,252	118,945	1.5	—	—	0.2	1.2
イギリス	千英ポンド 4,000	千英ポンド 4,391	792,567	10.0	—	10.0	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 5,000	千スウェーデンクローナ 5,220	73,922	0.9	—	—	—	0.9
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	5,000	5,494	737,954	9.3	—	—	9.3	—
スペイン	6,000	6,686	898,152	11.3	—	2.1	9.2	—
ベルギー	1,000	1,405	188,780	2.4	—	2.4	—	—
日本	428	435	58,543	0.7	—	0.7	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 14,000	千シンガポールドル 14,729	1,289,879	16.2	—	6.0	8.0	2.2
オーストラリア	千豪ドル 1,500	千豪ドル 1,538	142,332	1.8	—	—	—	1.8
メキシコ	千メキシコペソ 20,000	千メキシコペソ 20,508	164,269	2.1	—	—	2.1	—
合 計	—	—	5,801,828	73.0	—	22.8	44.0	6.2

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* ー印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末						
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B	2.75	1,000	1,069	126,767	2023/11/15	
特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK FOR INTL COOP	1.125	2,000	2,000	237,106	2017/7/19	
	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.125	330	334	39,650	2019/3/6	
	KFW	4.875	2,000	2,284	270,657	2019/6/17	
	KOMMUNALBANKEN AS	2.125	2,000	2,048	242,699	2019/3/15	
	SWEDISH EXPORT CREDIT	1.875	1,816	1,837	217,757	2019/6/17	
普通社債券 (含む投資法人債類)	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.17	1,700	1,703	201,842	2019/8/5	
小計					1,336,481		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	4.0	1,000	1,045	99,294	2016/6/1	
特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK FOR INTL COOP	2.3	200	206	19,650	2018/3/19	
小計					118,945		
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
国債証券	UK TREASURY	3.75	2,000	2,275	410,686	2020/9/7	
	UK TREASURY	2.25	2,000	2,115	381,880	2023/9/7	
小計					792,567		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.0	5,000	5,220	73,922	2016/7/12	
小計					73,922		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.75	5,000	5,494	737,954	2017/6/1
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.1	3,000	3,364	451,980	2018/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4	2,000	2,057	276,363	2020/1/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.5	1,000	1,264	169,808	2021/4/30
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	4.5	1,000	1,405	188,780	2026/3/28
日本	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	0.875	428	435	58,543	2021/9/22
小計					1,883,430		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	1.125	2,000	2,007	175,779	2016/4/1	
	SINGAPORE GOVERNMENT	2.375	3,000	3,096	271,129	2017/4/1	
	SINGAPORE GOVERNMENT	2.5	4,000	4,200	367,794	2019/6/1	
	SINGAPORE GOVERNMENT	3.25	5,000	5,426	475,176	2020/9/1	
小計					1,289,879		
オーストラリア			千豪ドル	千豪ドル			
特殊債券 (除く金融債)	QUEENSLAND TREASURY CORP	6.0	1,500	1,538	142,332	2015/10/21	
小計					142,332		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	5.0	20,000	20,508	164,269	2017/6/15	
小計					164,269		
合計					5,801,828		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,801,828	72.8
コール・ローン等、その他	2,168,414	27.2
投資信託財産総額	7,970,242	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(6,066,458千円)の投資信託財産総額(7,970,242千円)に対する比率は76.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=118.50円、1カナダドル=94.97円、1英ポンド=180.49円、1スウェーデンクローナ=14.16円、1ユーロ=134.32円、1シンガポールドル=87.57円、1豪ドル=92.52円、1メキシコペソ=8.01円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,696,846,821
コール・ローン等	1,964,025,064
公社債(評価額)	5,801,828,866
未収入金	5,869,473,171
未収利息	47,700,598
前払費用	13,819,122
(B) 負債	5,744,119,000
未払金	5,740,389,000
未払解約金	3,730,000
(C) 純資産総額(A-B)	7,952,727,821
元本	6,251,899,503
次期繰越損益金	1,700,828,318
(D) 受益権総口数	6,251,899,503口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,720円

(注) 期首元本額8,008百万円、期中追加設定元本額748百万円、期中一部解約元本額2,505百万円、計算口数当たり純資産額12,720円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・野村先進国国債	円投資型1104	218百万円
・野村先進国国債	円投資型1105	67百万円
・野村先進国国債	円投資型1106	39百万円
・野村先進国国債	円投資型1107	53百万円
・野村先進国国債	円投資型1108	38百万円
・野村先進国国債	円投資型1109	43百万円
・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA向け)		165百万円
・世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型(非課税適格機関投資家専用)		5,625百万円

○損益の状況 (2014年2月11日～2015年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	223,383,575
受取利息	223,383,575
(B) 有価証券売買損益	157,960,007
売買益	1,466,184,311
売買損	△1,308,224,304
(C) 保管費用等	△ 1,404,160
(D) 当期損益金(A+B+C)	379,939,422
(E) 前期繰越損益金	1,724,037,510
(F) 追加信託差損益金	175,165,449
(G) 解約差損益金	△ 578,314,063
(H) 計(D+E+F+G)	1,700,828,318
次期繰越損益金(H)	1,700,828,318

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月17日>